

投資信託委託会社における議決権行使アンケート調査結果

平成22年10月
社団法人投資信託協会

はじめに

本会では正会員である投資信託委託会社に対し、本年5月、6月に開催された株主総会における国内株式の議決権行使状況についてアンケート調査を行い、その結果を取りまとめている。

調査対象は、本会の正会員のうち、証券投資信託を運用する84社（7月末時点）である。このうち、国内株式を運用対象としている社は67社（以下「議決権行使運用会社」という）であり、これらの議決権行使状況について、以下の内容についての賛成、反対、棄権の状況について、資料1-1～1-4のとおり取りまとめている。

（１）会社提案の議案についての行使状況

- ・ 利益処分案等
- ・ 取締役選任
- ・ 監査役選任
- ・ 定款一部変更
- ・ 退職慰労金支給
- ・ 役員報酬額改定
- ・ 新株予約権発行
- ・ 会計監査人選任
- ・ 再構築関連
- ・ その他の会社提案

（２）株主提案の議案についての行使状況

- ・ 増配
- ・ 自己株式取得
- ・ 役員報酬額の開示等
- ・ 取締役（会）問題
- ・ 監査役（会）問題
- ・ 退職慰労金の削減等
- ・ その他の定款一部変更

加えて、これらの議決権行使運用会社に対して、次の内容の質問をしている。

- ・ 過去1年間における議決権行使にかかる社内規定改正の有無とその具体的な内容（資料2）
- ・ 議案の事前説明の有無とその具体的な内容（資料3）
- ・ その他議決権全般についての意見（資料4）

以下、その概要について報告する。

概要(1)

1. 反対等行使比率等について(資料1-1~1-4)

会社提案議案23万3,756件における反対等行使比率(議案に対し反対または棄権をした割合)は昨年の10%から11%へと増加している。このうち、反対等行使比率が10%を超えた議案は以下のとおり。

- ・退職慰労金支給 (27%)
- ・監査役選任 (23%)
- ・新株予約権発行 (22%)
- ・会計監査人選任 (18%)
- ・再構築関連 (17%)

なお、反対等行使比率が昨年の1~5%だったものが、今年は17%~18%へと上昇している項目もあった(「会計監査人選任」、「再構築関連」)。

一方、株主提案4,836件に対する賛成行使比率(議案に対し賛成した割合)は昨年の10%から8%へと減少している。

賛成行使比率が10%を超えた株主提案の議案は以下のとおり。

- ・役員報酬額の開示等 (27%)
- ・退職慰労金の削減等 (24%)
- ・自己株式取得 (23%)

なお、昨年は15%程度であった賛成行使比率が0~4%にとどまっている項目(「取締役(会)問題」、「監査役(会)問題」)もある一方、「退職慰労金の削減」については昨年0%であった賛成行使比率が24%まで上昇している。

概要(2)

2. 過去1年間における社内規定改定の有無について(資料2)

投資信託委託会社は、議決権行使を適正に実施するため、本会が定める「議決権の指図行使に係る規定を作成するに当たっての留意事項」を踏まえ、社内規定を作成し、当該規定の内容を開示している。

この社内規定に関し、過去1年間における改正の有無について質問したところ、議決権行使運用会社の61%の41社が何らかの改定をしており、昨年の39%から増加している。特に今年は社外役員の独立性に係る基準の制定等、社外役員・社外監査役に係る議案に関する規定の整備が目立った。

主な改訂の内容は、以下のとおり。

- ・社外役員の独立性に係る判断基準
- ・反対する候補者の具体例の明示
- ・社外監査役に対する退職慰労金についての判断
- ・大株主と社外取締役等との関係の整理
- ・その他、買収防衛策に係る項目の追加や、社会問題や環境問題に関する基準の追加等

概要(3)

3. 議案の事前説明について(資料3)

「議決権行使について事前に事業会社からの説明があったか」との質問については、議決権行使運用会社の43%にあたる29社が何らかの説明があったと回答しており、昨年の45%から若干減少している。

説明された主な事項は以下のとおり。なお、「事前説明に加え、『議決権行使運用会社の判断基準を知りたい』といった事業会社からの問い合わせもあった」との意見もみられた。

- ・買収防衛策の導入・継続等について
- ・社外取締役の独立性や選任等について
- ・ストックオプションの付与に係る議案について

4. 議決権行使に係る意見(資料4)

その他、議決権行使について意見を求めたところ、以下のような意見が出された。議決権行使を一層実施しやすいような環境整備に係る意見が多かったが、中には「事業会社の株主に対する説明努力が感じられた」との意見もみられた。

- ・招集通知の前倒しやHP上での招集通知開示の要望
- ・総会の開催日の一層の分散化
- ・議案説明資料の情報記載の充実
- ・議決権行使の電子プラットフォームへの加入促進
- ・議決権行使に係る書類等の統一化、ペーパーレス化など、事務的な改善

資料1 - 1 議案(会社提案)に対する行使状況(全体表1)

| 議案名称 | 賛成(A) | 反対(B) | 棄権(C) | 反対棄権計(D) (B)+(C) | 議案数合計(E) (A)+(B)+(C) | 反対等行使比率 (D)/(E)% |
|------------|---------|--------|-------|---------------------|-------------------------|---------------------|
| 利益処分案等 | 30,897 | 671 | 19 | 690 | 31,587 | 2% |
| 取締役選任 1 | 116,493 | 9,656 | 36 | 9,692 | 126,185 | 8% |
| 監査役選任 1 | 25,519 | 7,760 | 22 | 7,782 | 33,301 | 23% |
| 定款一部変更 | 8,931 | 536 | 27 | 563 | 9,494 | 6% |
| 退職慰労金支給 | 6,011 | 2,241 | 55 | 2,296 | 8,307 | 27% |
| 役員報酬額改定 | 7,089 | 388 | 12 | 400 | 7,489 | 5% |
| 新株予約権発行 | 3,869 | 1,121 | 3 | 1,124 | 4,993 | 22% |
| 会計監査人選任 | 704 | 157 | 0 | 157 | 861 | 18% |
| 再構築関連 2 | 874 | 183 | 8 | 191 | 1,065 | 17% |
| その他の会社提案 3 | 7,307 | 3,100 | 67 | 3,167 | 10,474 | 30% |
| 合 計 | 207,694 | 25,813 | 249 | 26,062 | 233,756 | 11% |

1・・・「取締役選任」・「取締役解任」の「反対」には、「一部反対」も含む

2・・・合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割

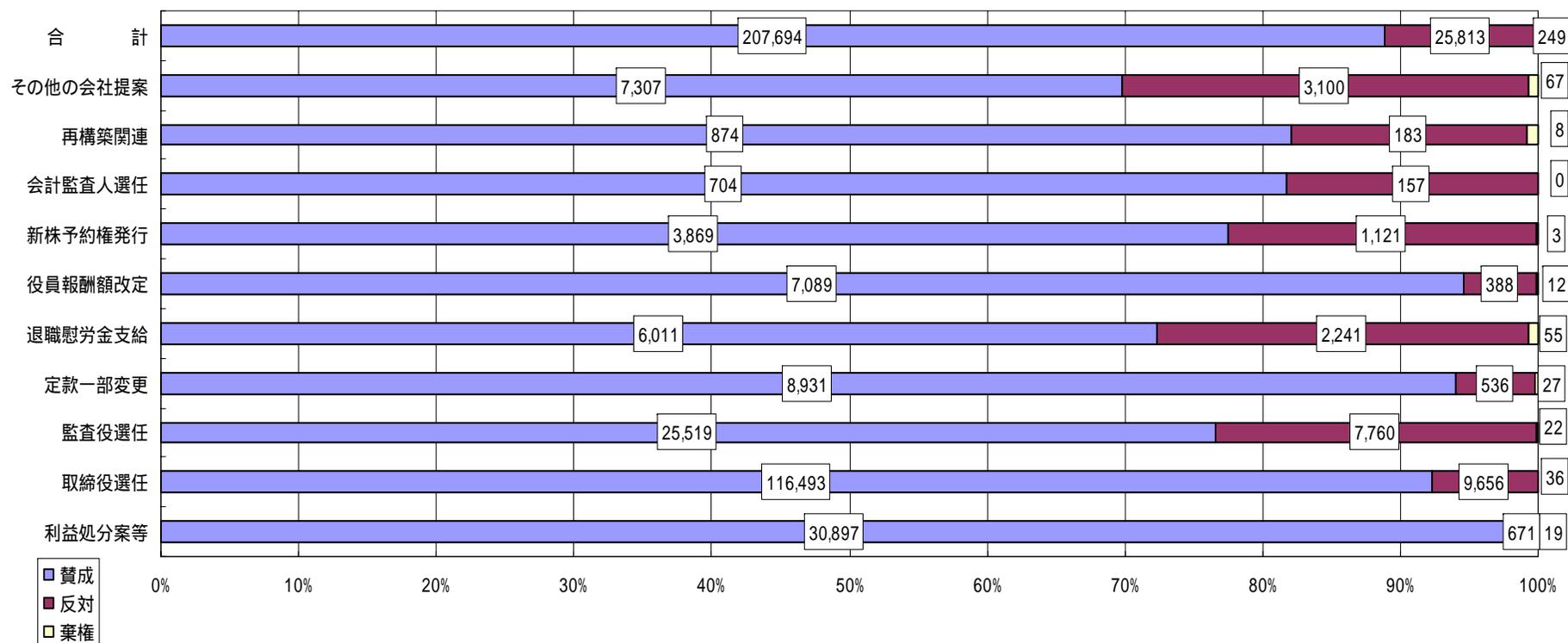
3・・・自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、補欠監査役選任等

資料1 - 2 議案(株主提案)に対する行使状況(全体表2)

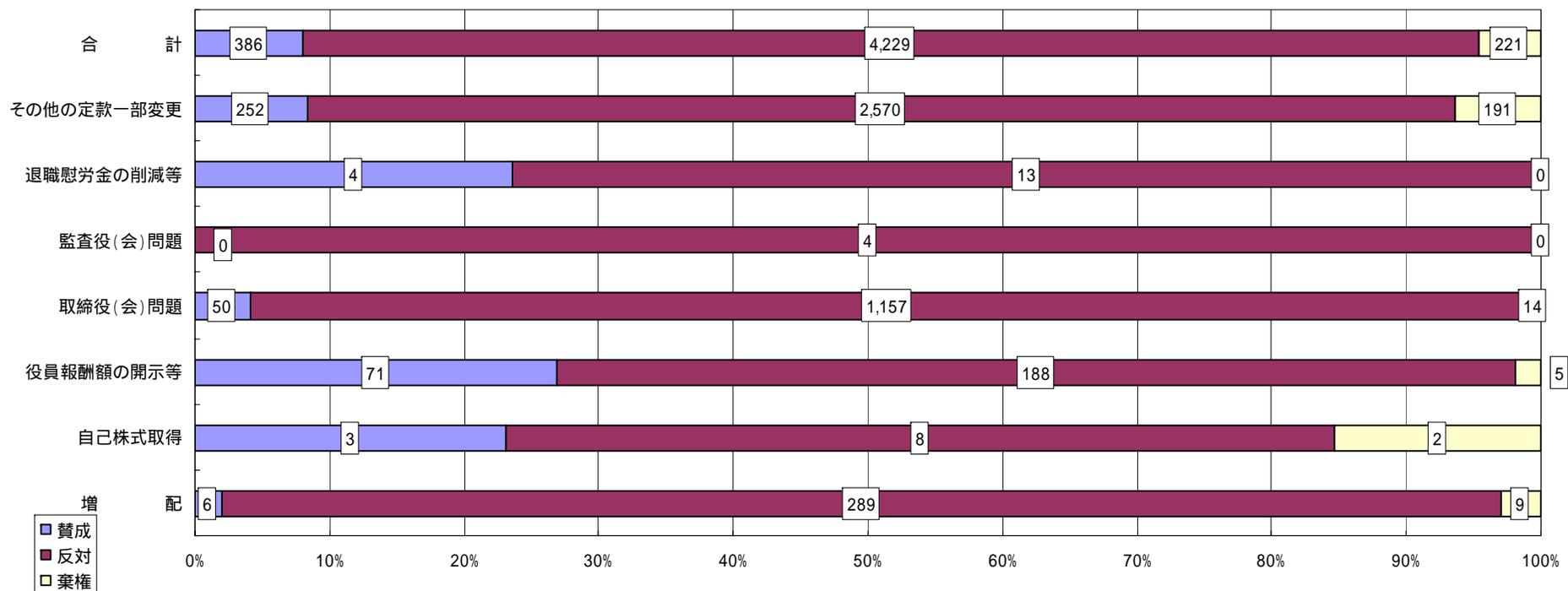
| 議案名称 | 賛成(A) | 反対(B) | 棄権(C) | 議案数合計(D) (A)+(B)+(C) | 賛成行使比率 (A)/(D)% |
|------------|------------|--------------|------------|-------------------------|--------------------|
| 増配 | 6 | 289 | 9 | 304 | 2% |
| 自己株式取得 | 3 | 8 | 2 | 13 | 23% |
| 役員報酬額の開示等 | 71 | 188 | 5 | 264 | 27% |
| 取締役(会)問題 4 | 50 | 1,157 | 14 | 1,221 | 4% |
| 監査役(会)問題 | 0 | 4 | 0 | 4 | 0% |
| 退職慰労金の削減等 | 4 | 13 | 0 | 17 | 24% |
| その他の定款一部変更 | 252 | 2,570 | 191 | 3,013 | 8% |
| 合 計 | 386 | 4,229 | 221 | 4,836 | 8% |

4・・・取締役の解任等

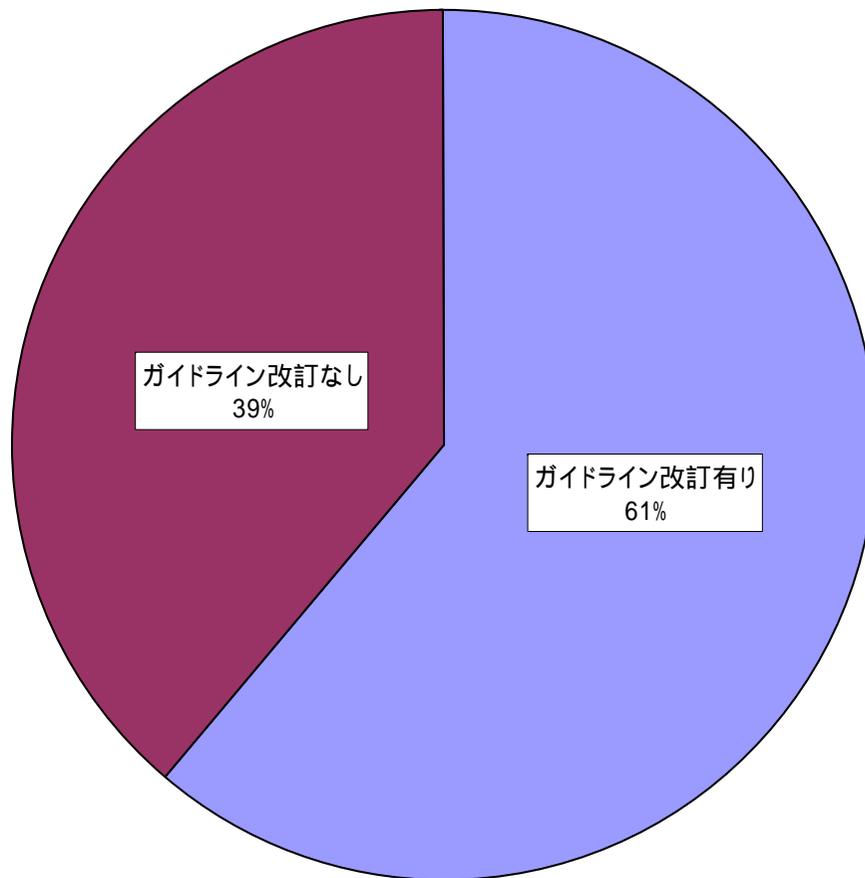
資料1 - 3 議案(会社提案)に対する行使状況(全体グラフ1)



資料1 - 4 議案(株主提案)に対する行使状況(全体グラフ2)



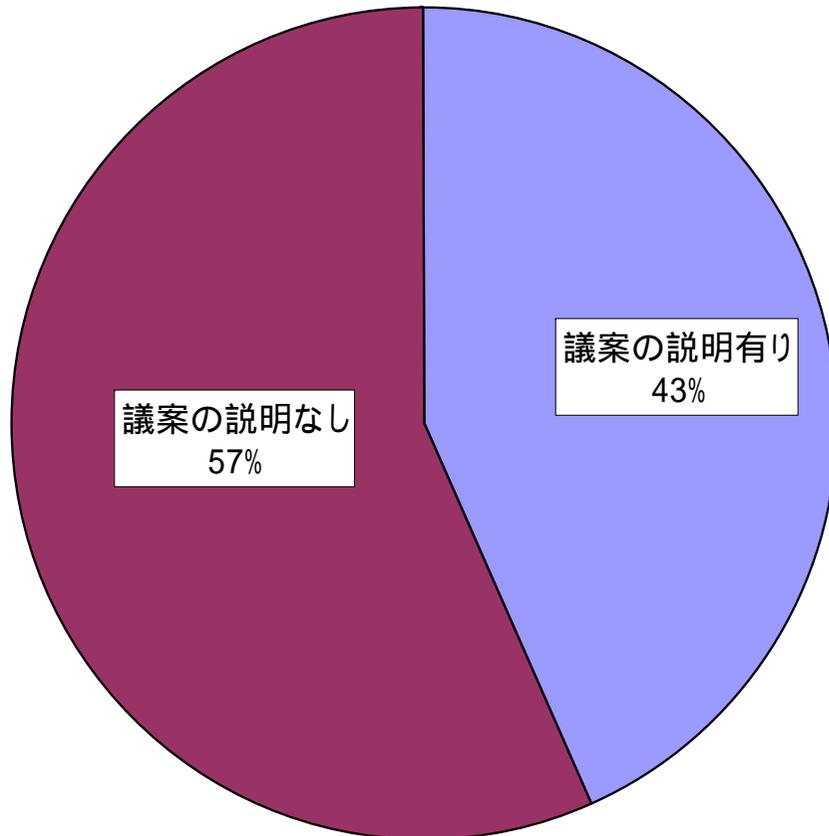
資料2 過去一年間における社内規定の改定の有無



改訂の主な内容

- ・社外役員の独立性に係る判断基準
- ・大株主と社外取締役との関係の整理
- ・買収防衛策に係る項目の追加
- ・その他(社会・環境問題に関する基準の追加)

資料3 議案の事前説明について



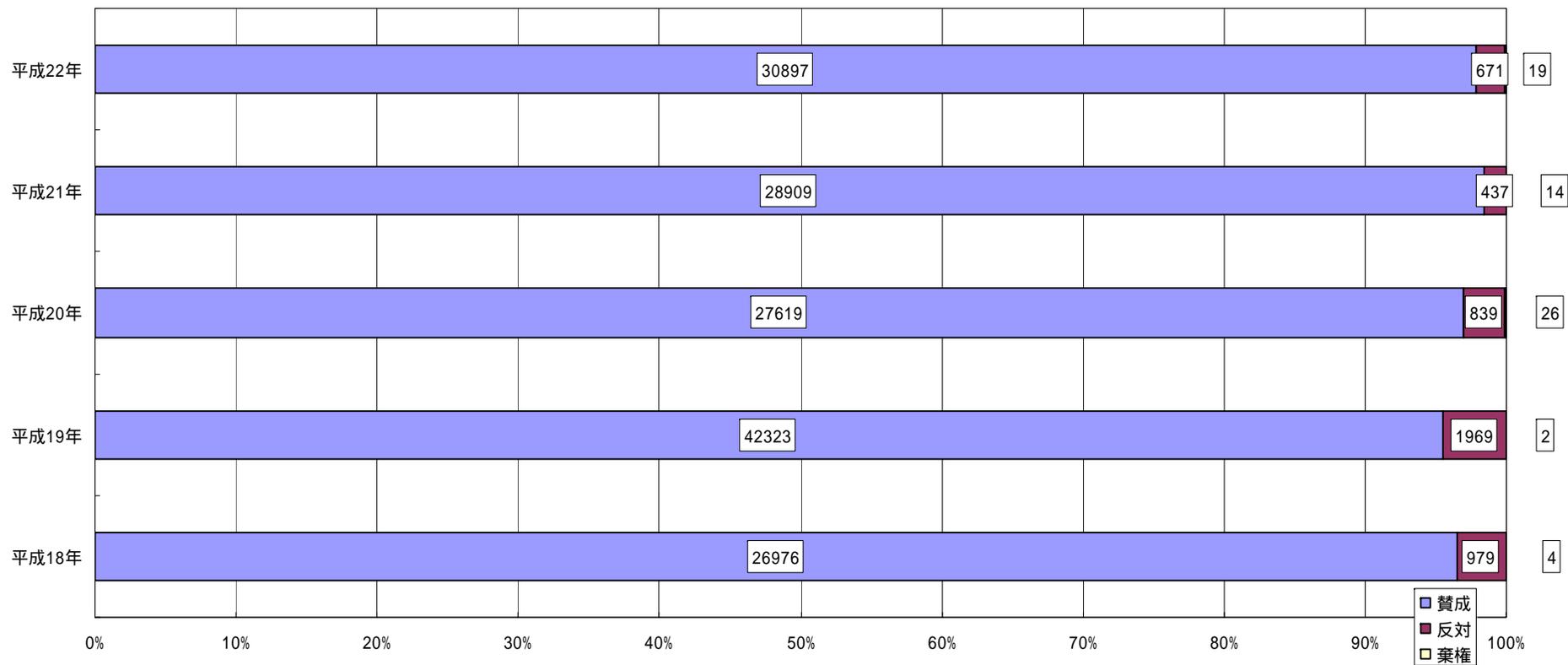
事前説明の主な内容

- ・買収防衛策の導入・継続等について
- ・社外取締役の選任等について
- ・ストックオプションの付与に係る議案

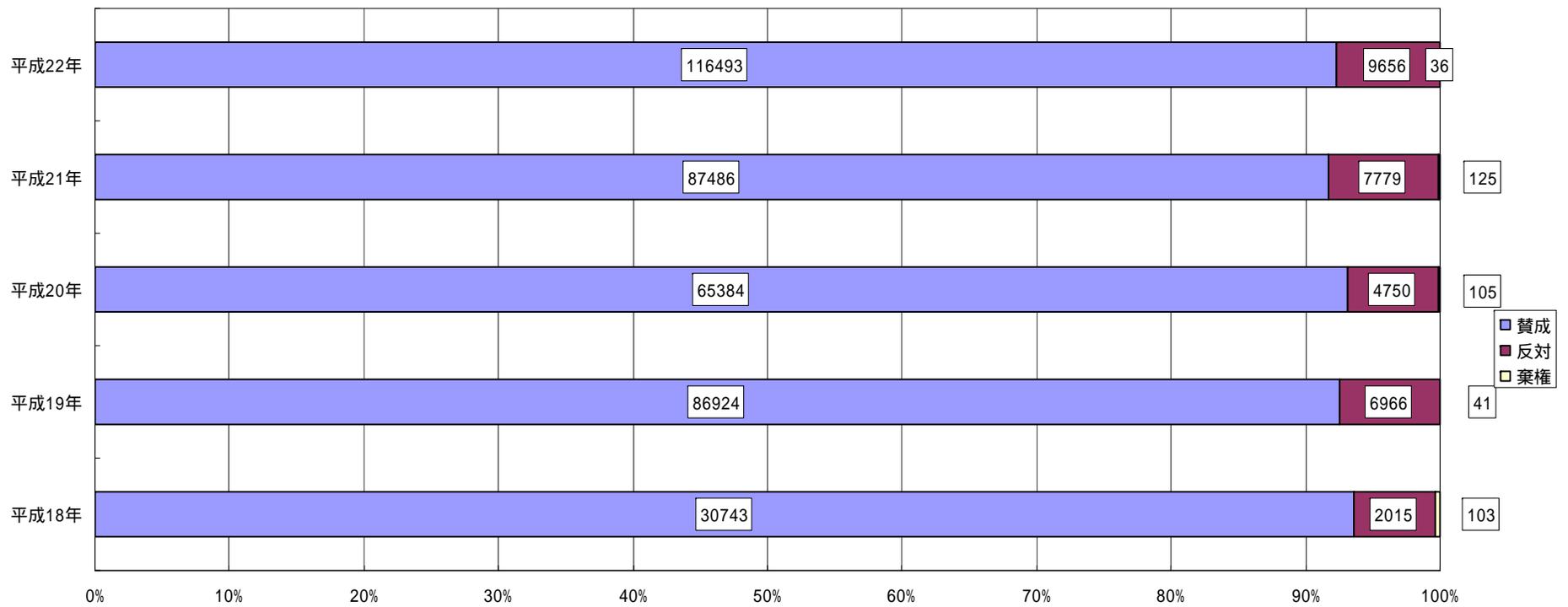
資料4 議決権行使に係る主な意見

- ・招集通知の前倒しやHP上での招集通知開示の要望
- ・総会の開催日の一層の分散化
- ・議案説明資料の情報記載の充実
- ・議決権行使の電子プラットフォームへの加入促進
- ・議決権行使に係る書類等の統一化、ペーパーレス化など、事務的な改善

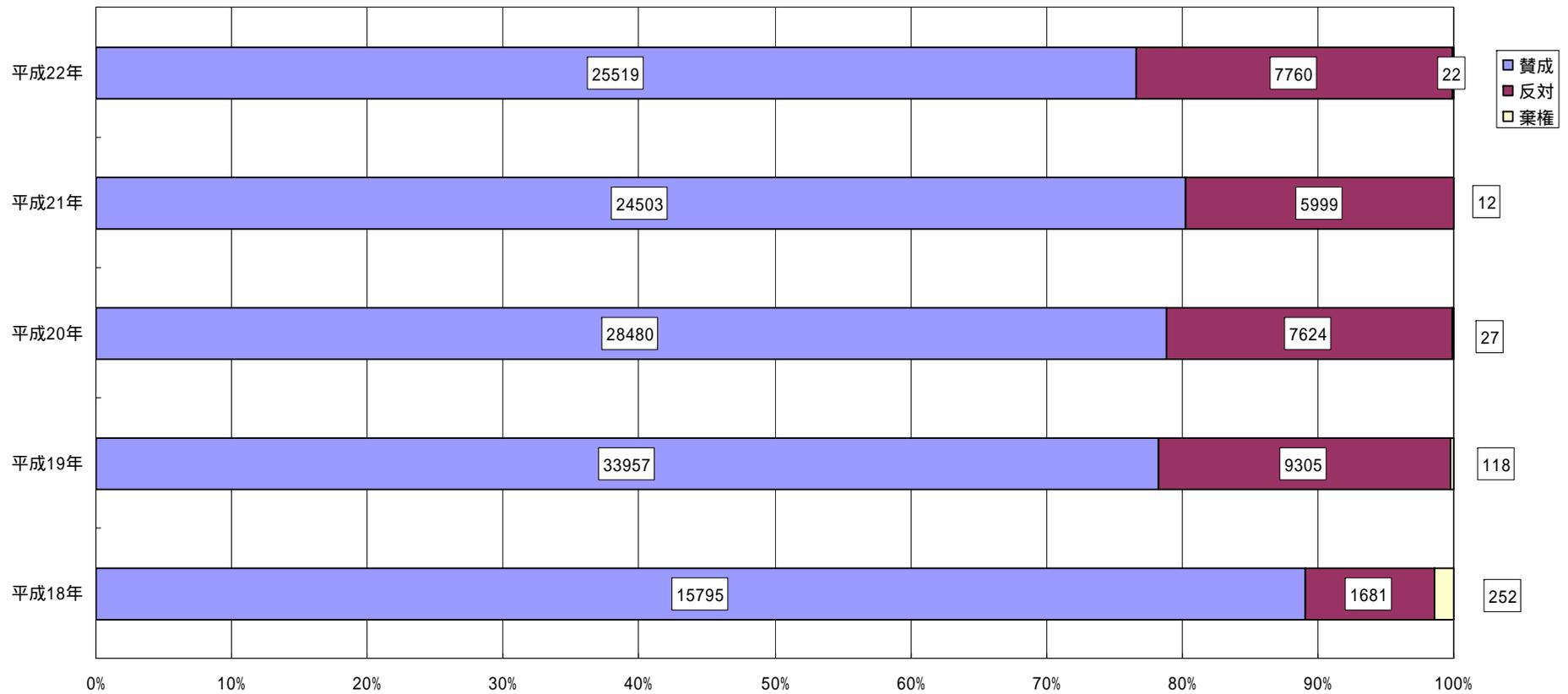
【参考：時系列】 会社提案 利益処分案等



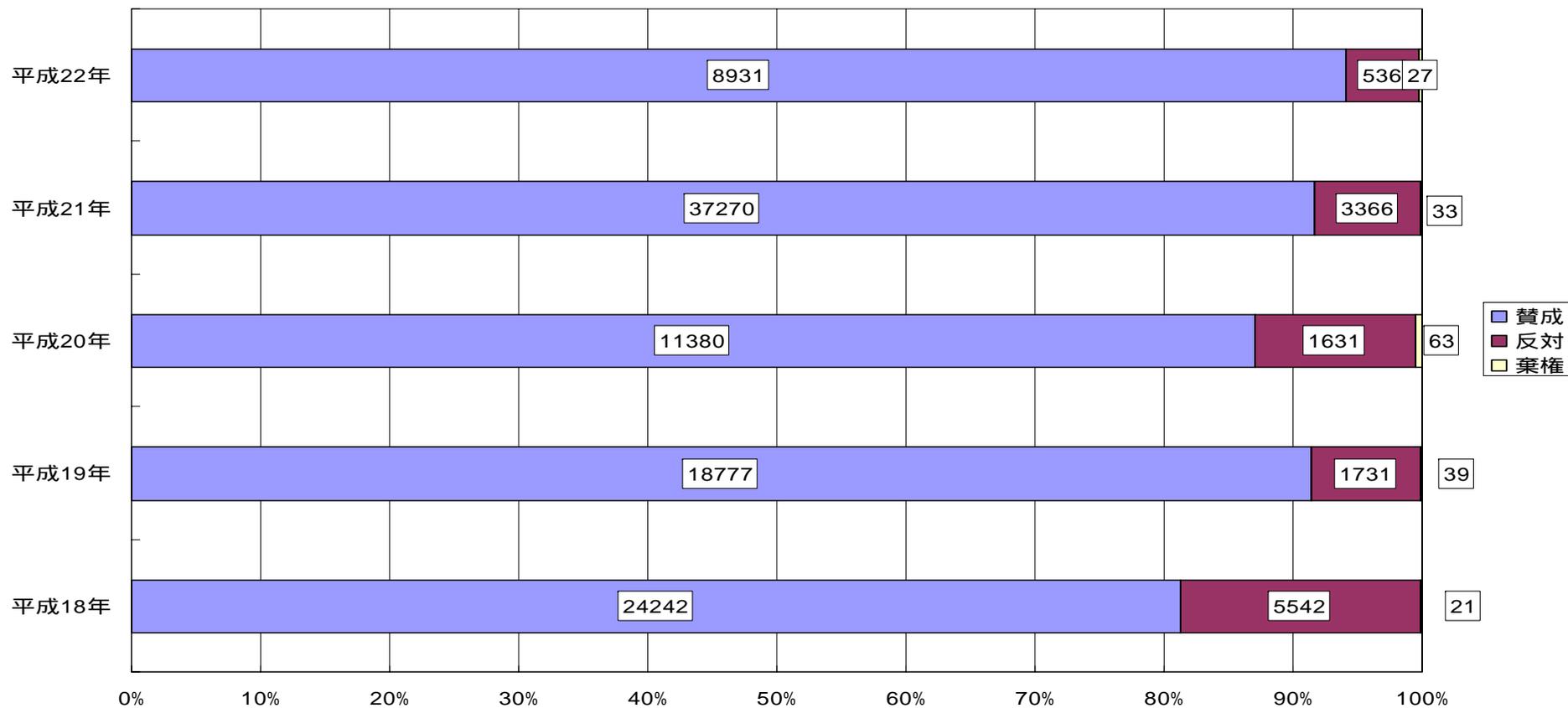
【参考:時系列】 会社提案 取締役選任



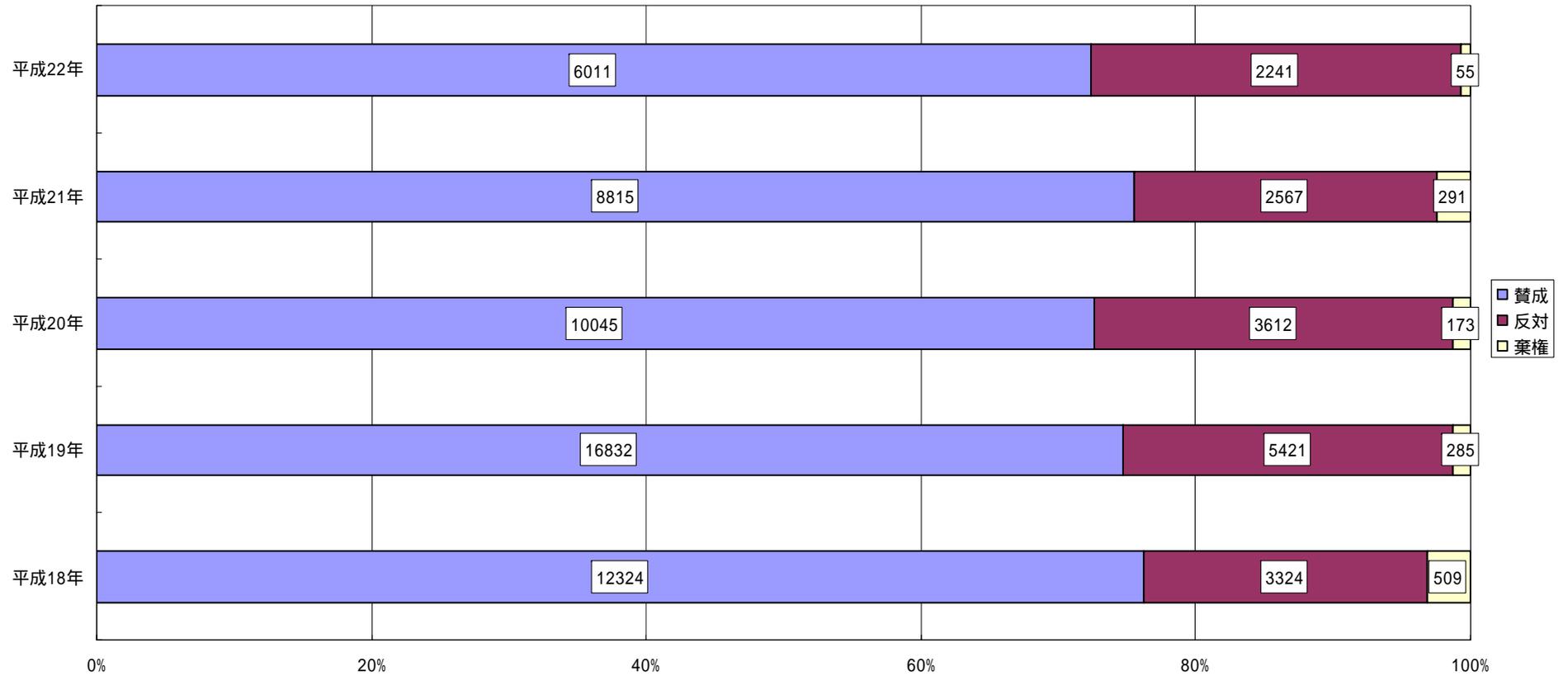
【参考:時系列】 会社提案 監査役選任



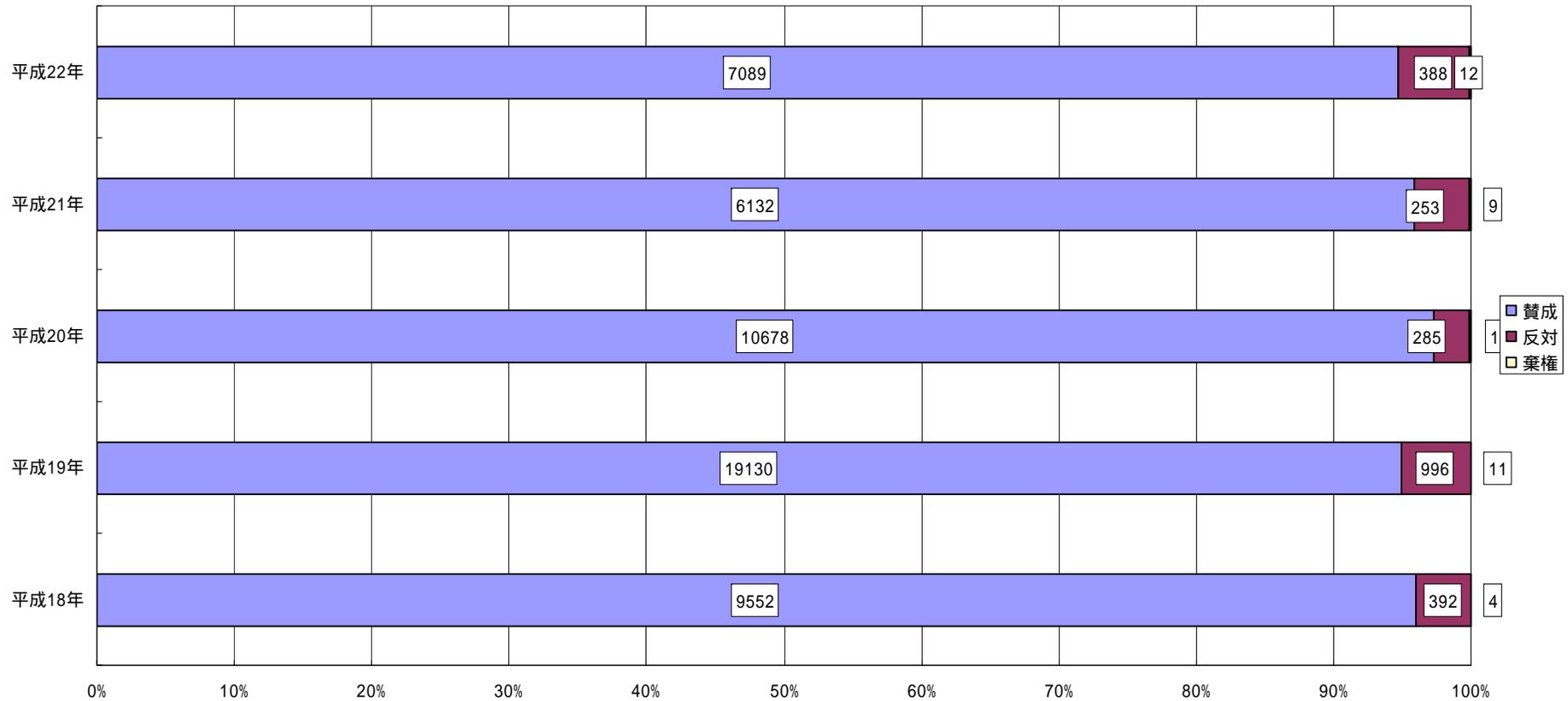
【参考:時系列】 会社提案 定款一部変更



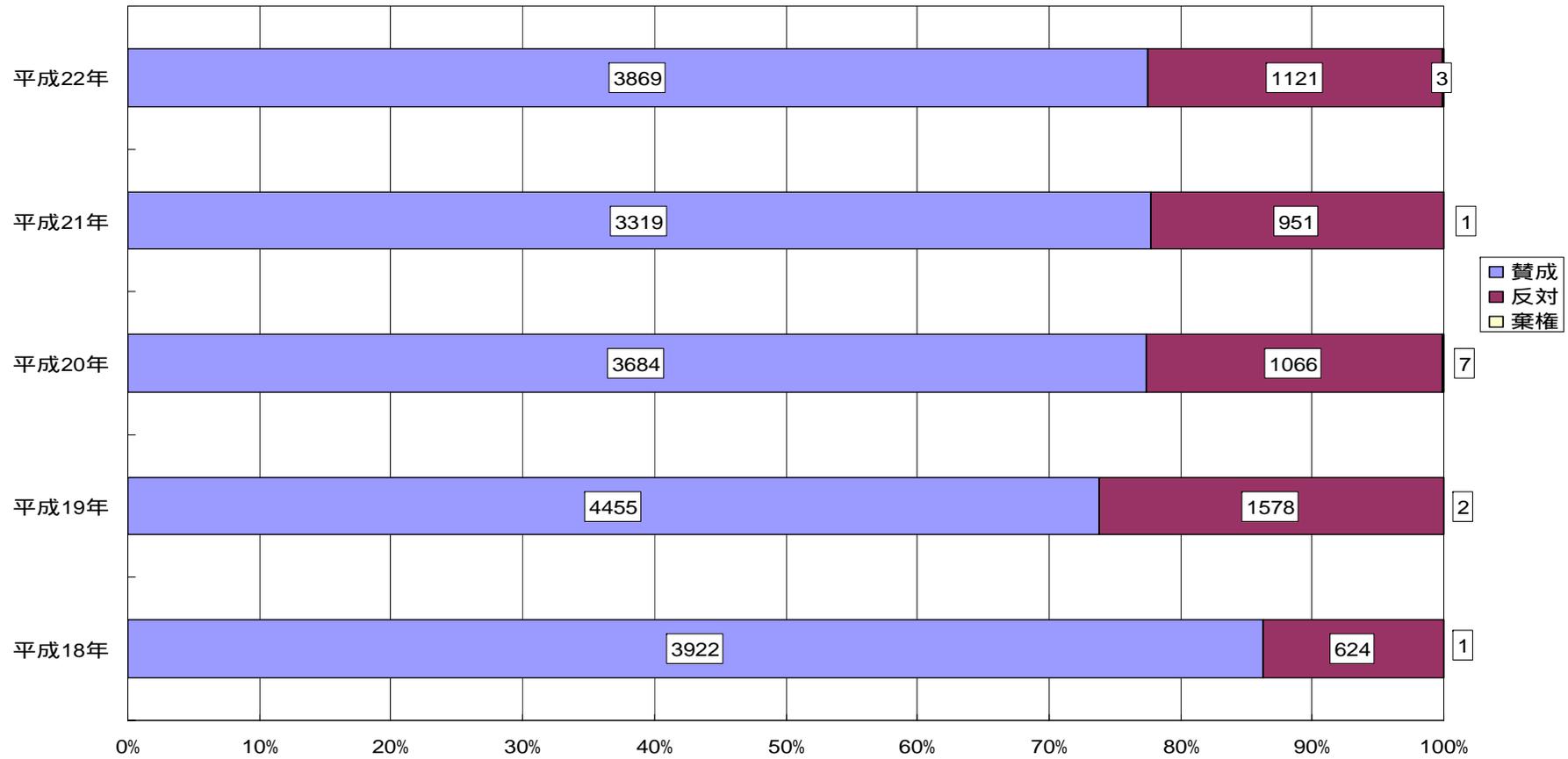
【参考：時系列】 会社提案 退職慰労金支給



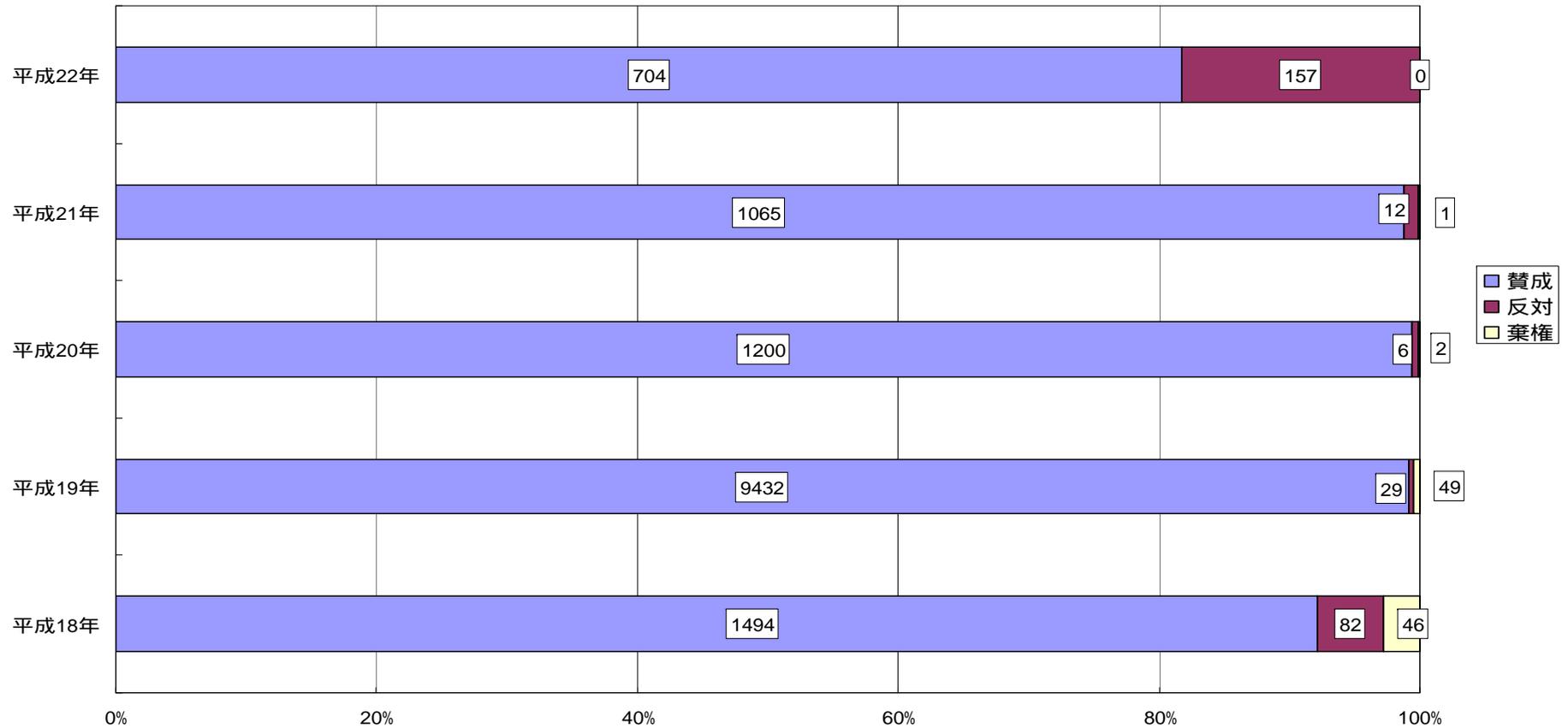
【参考：時系列】 会社提案 役員報酬額改定



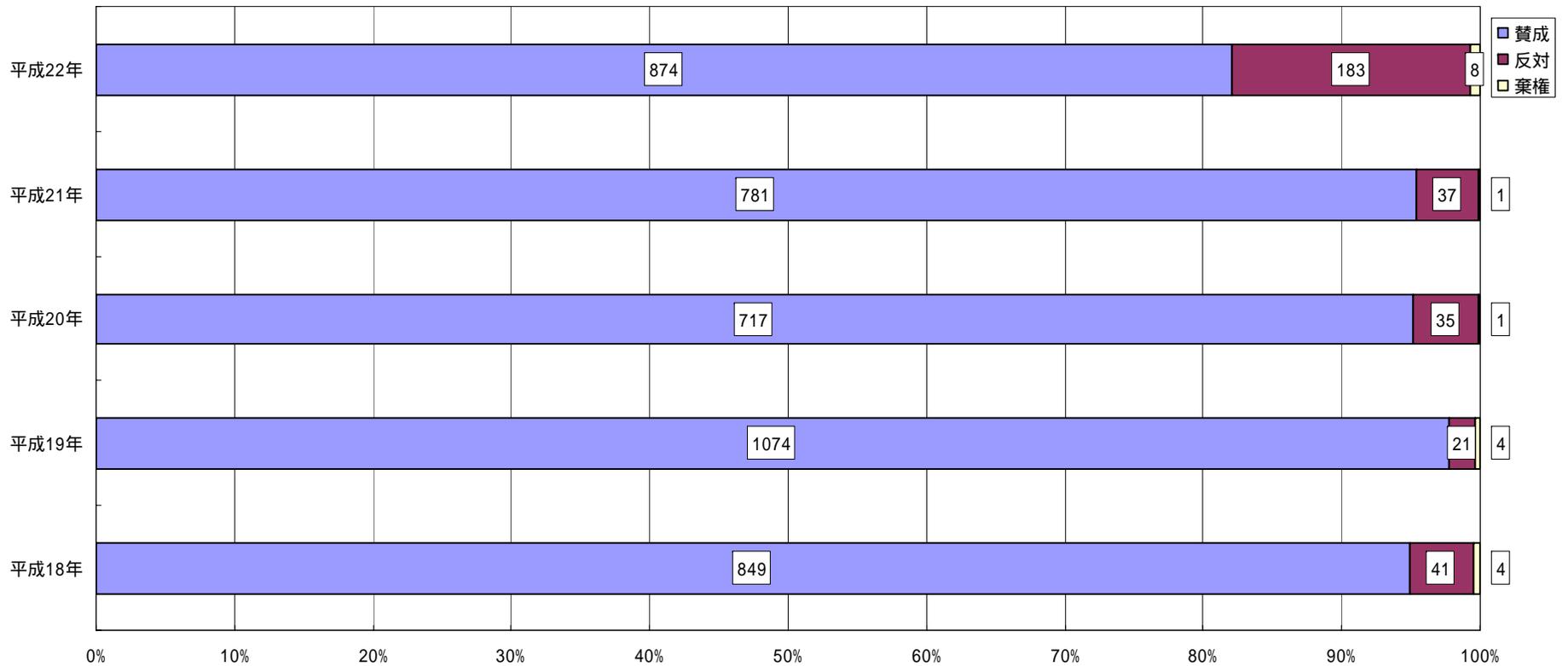
【参考:時系列】 会社提案 新株予約権発行



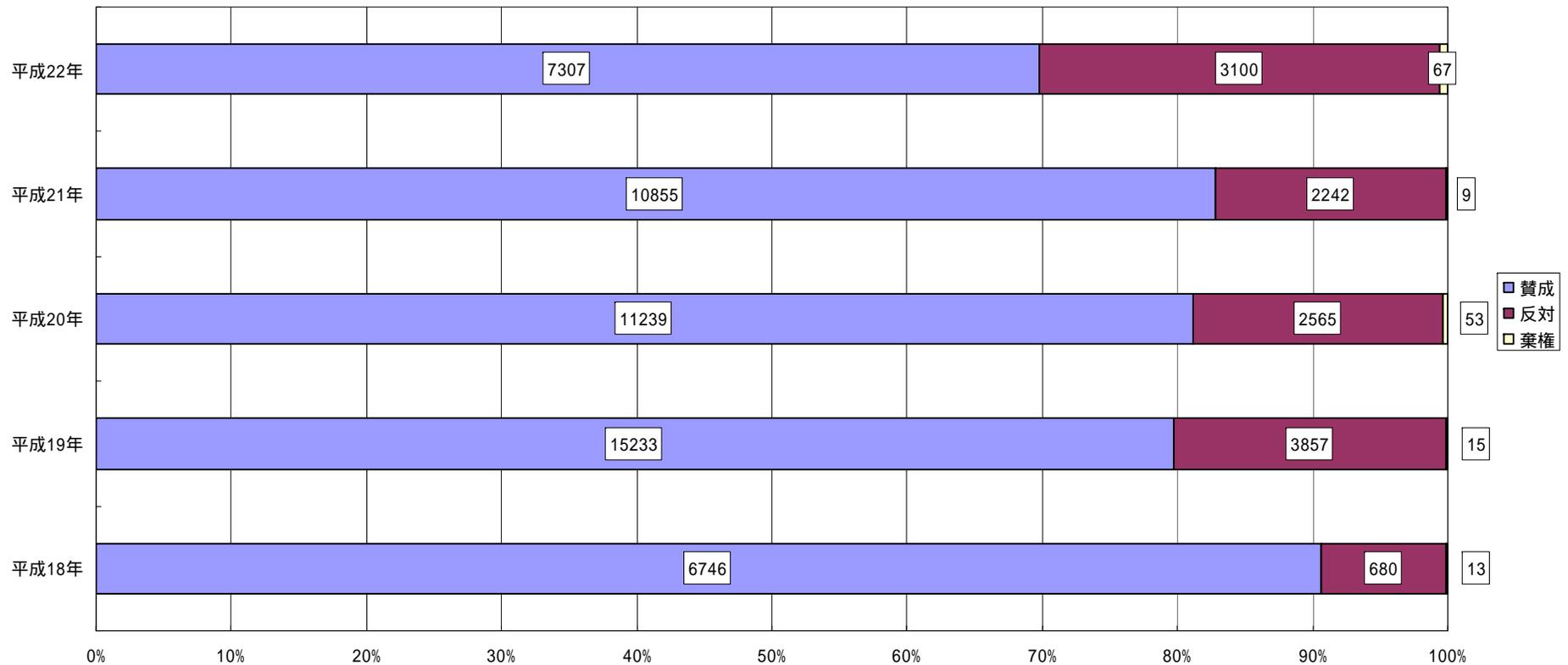
【参考:時系列】 会社提案 会計監査人選任



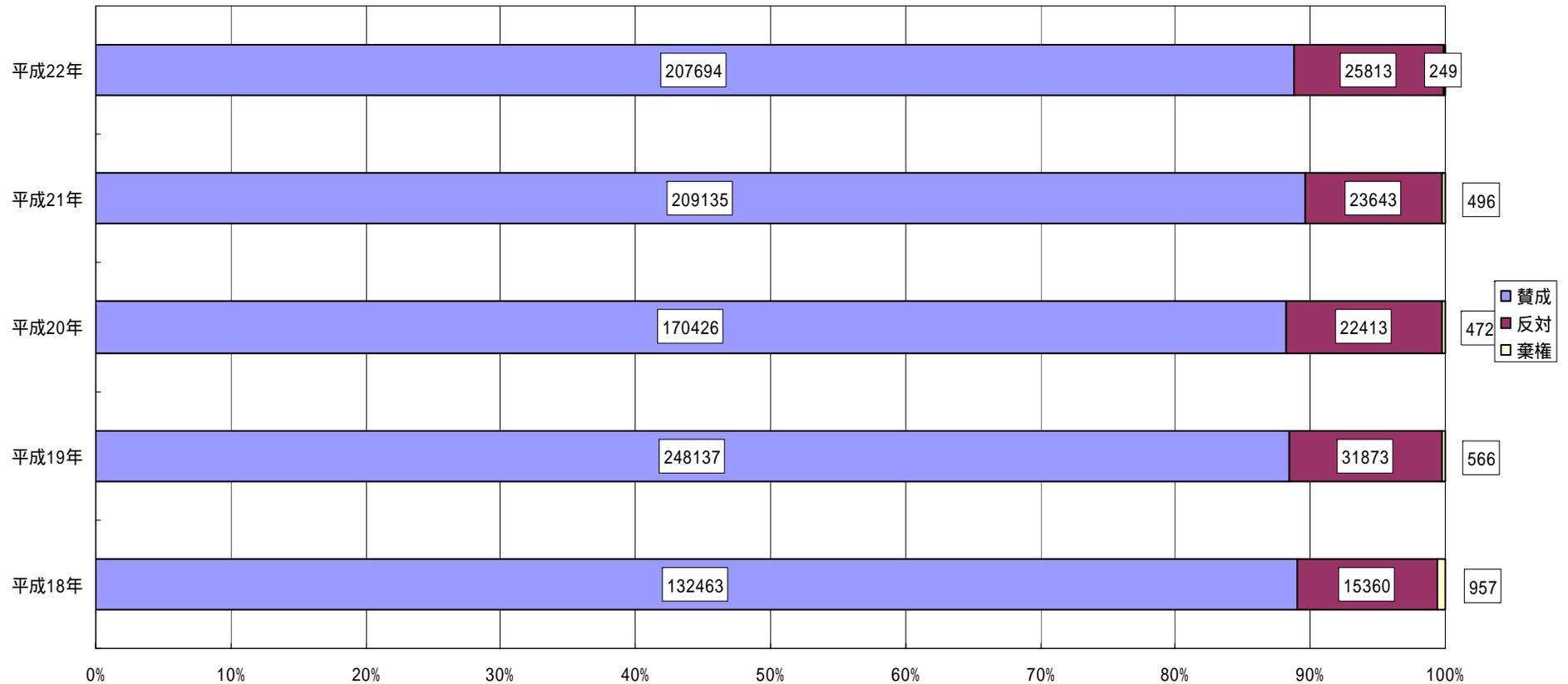
【参考：時系列】 会社提案 再構築関連



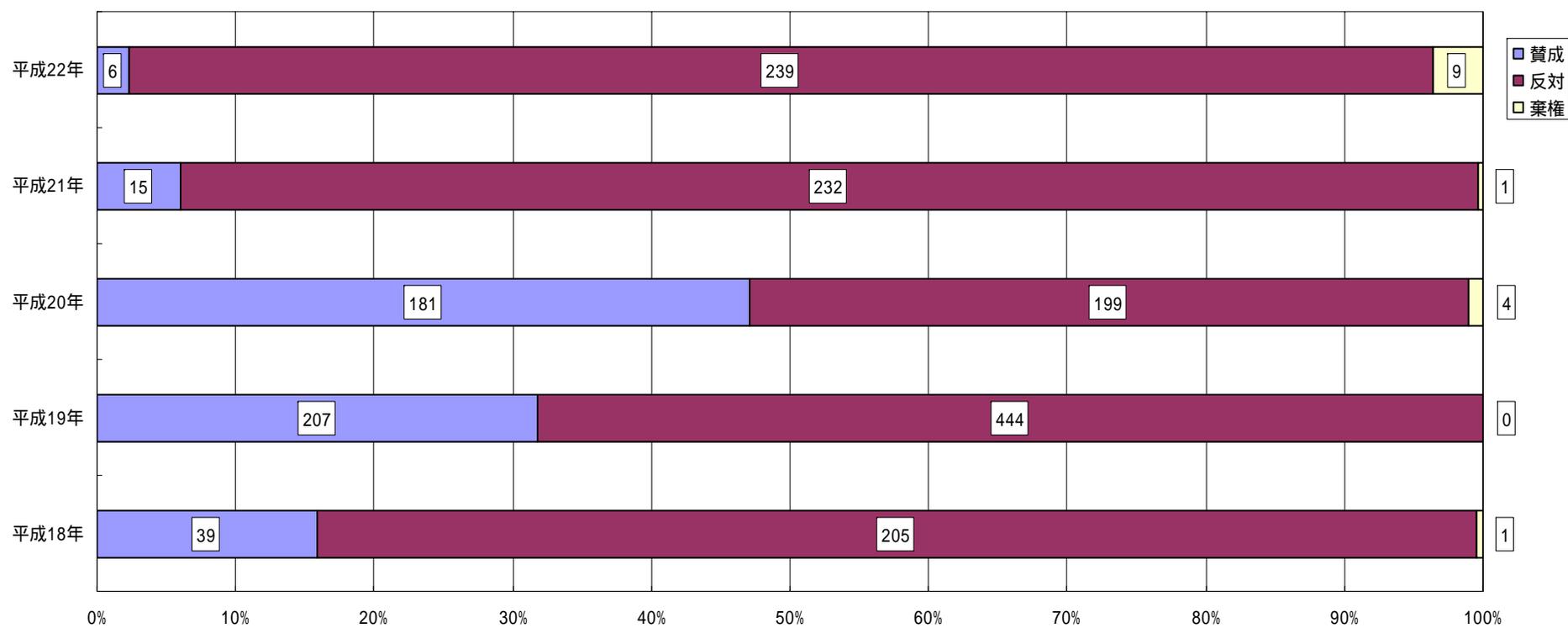
【参考:時系列】 会社提案 その他の会社提案



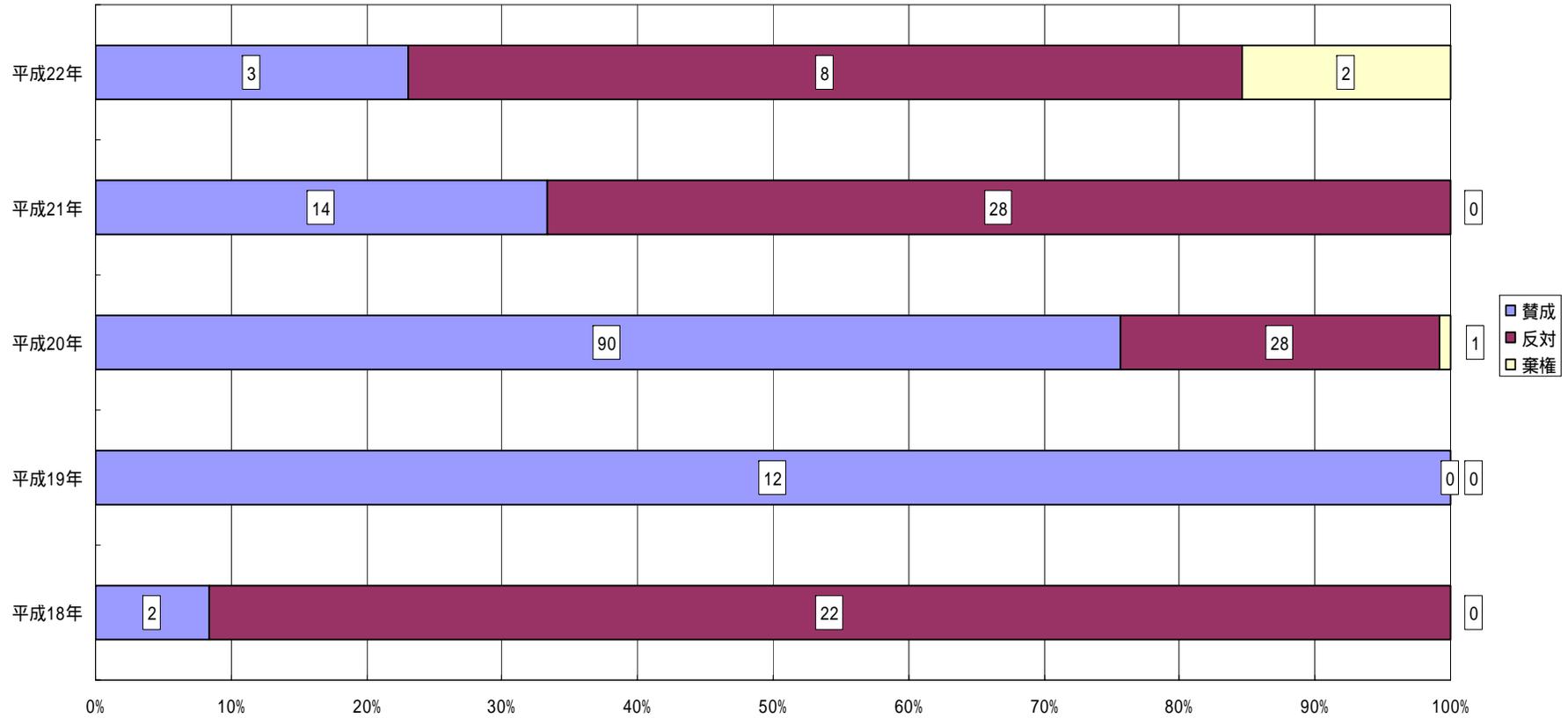
【参考:時系列】 会社提案 議決権行使件数合計



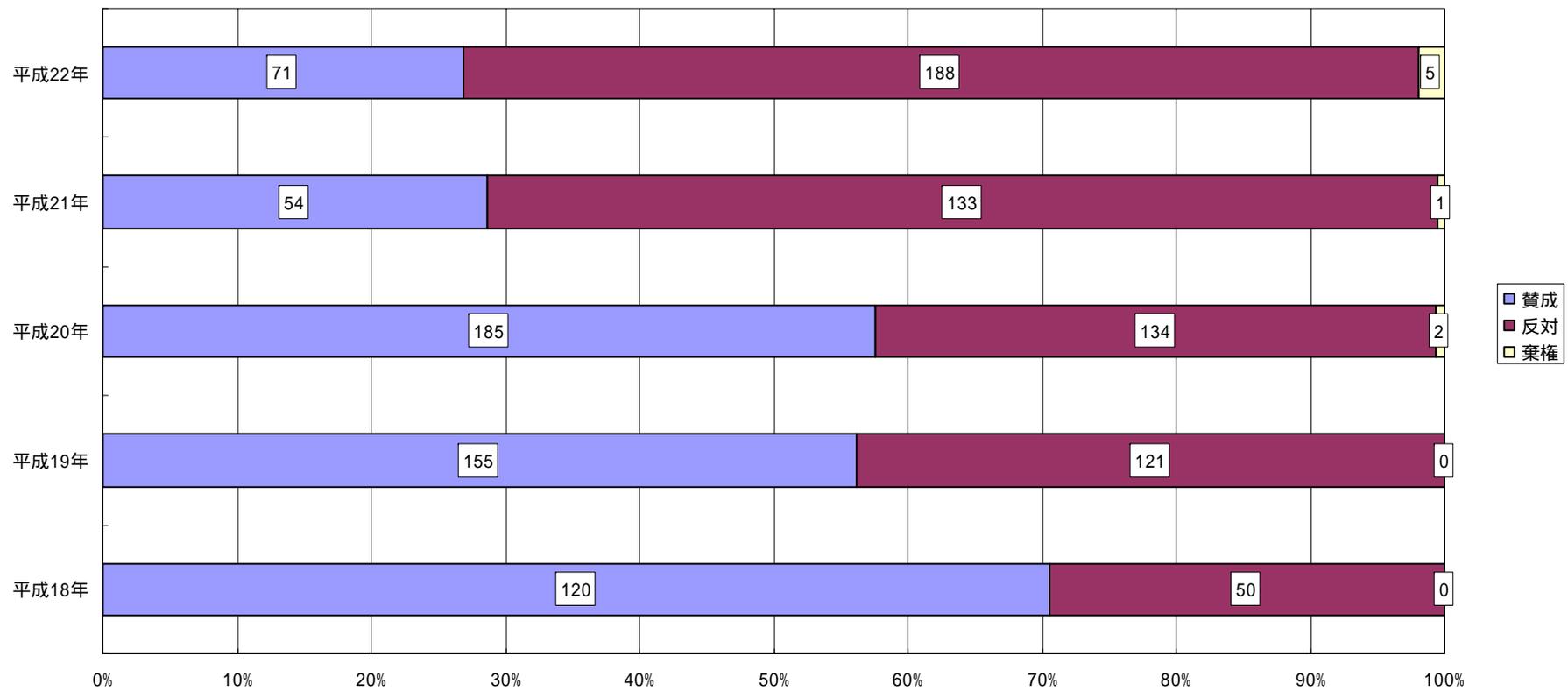
【参考:時系列】 株主提案 増配



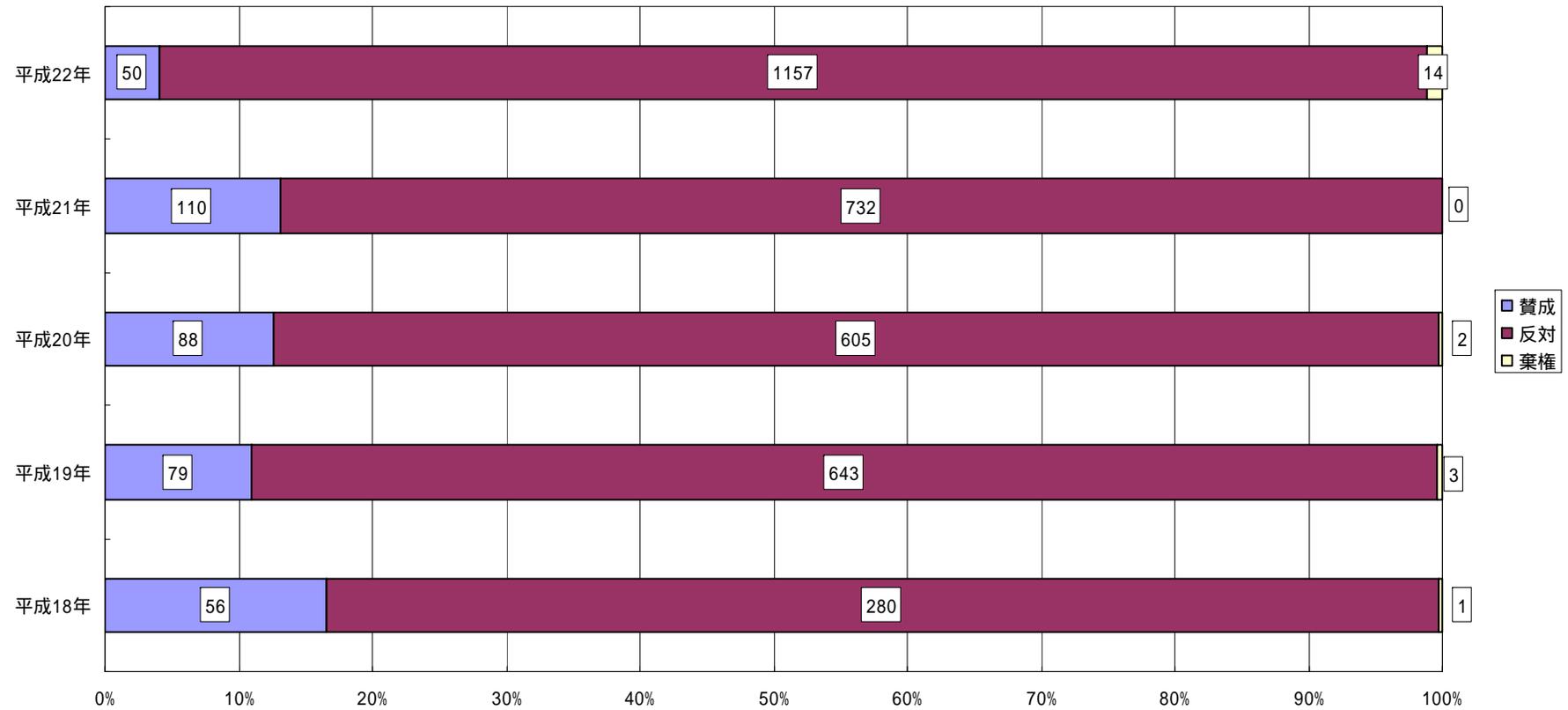
【参考:時系列】 株主提案 自己株取得



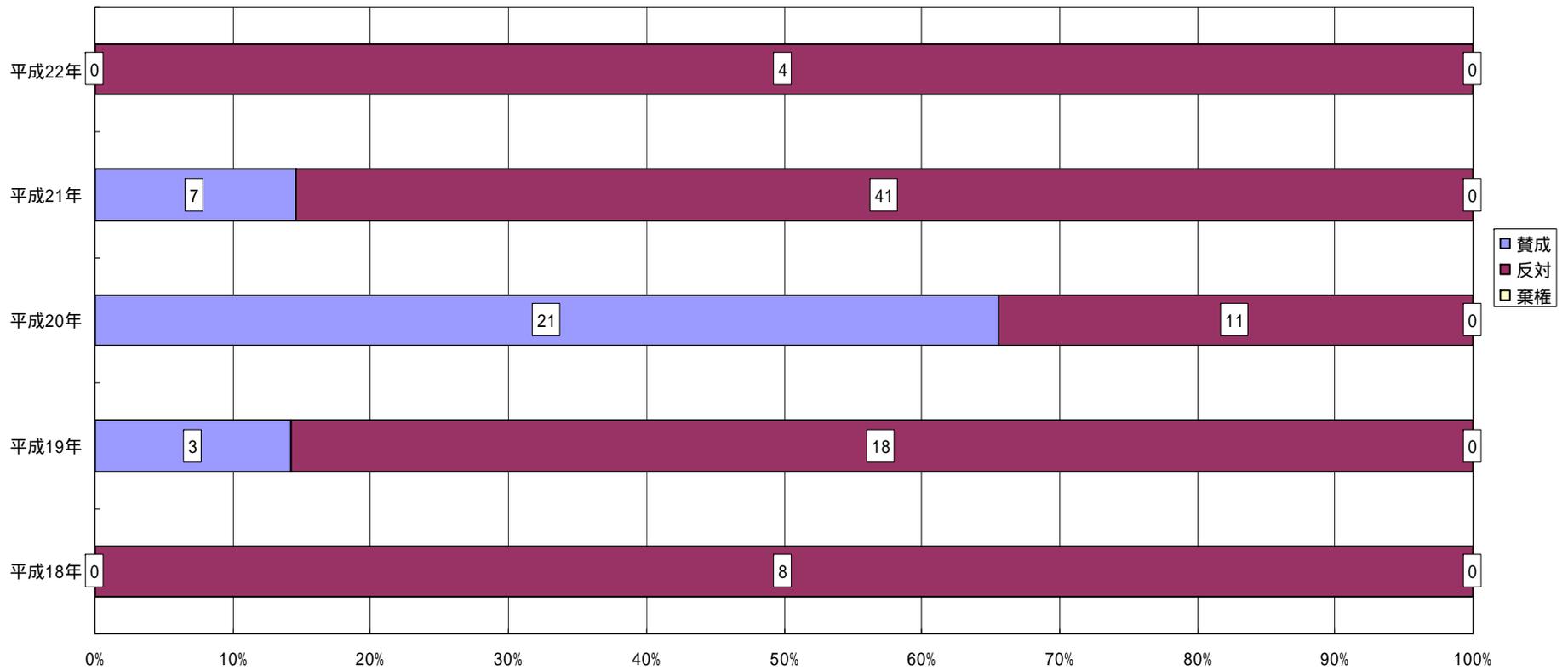
【参考:時系列】 株主提案 役員報酬額の開示等



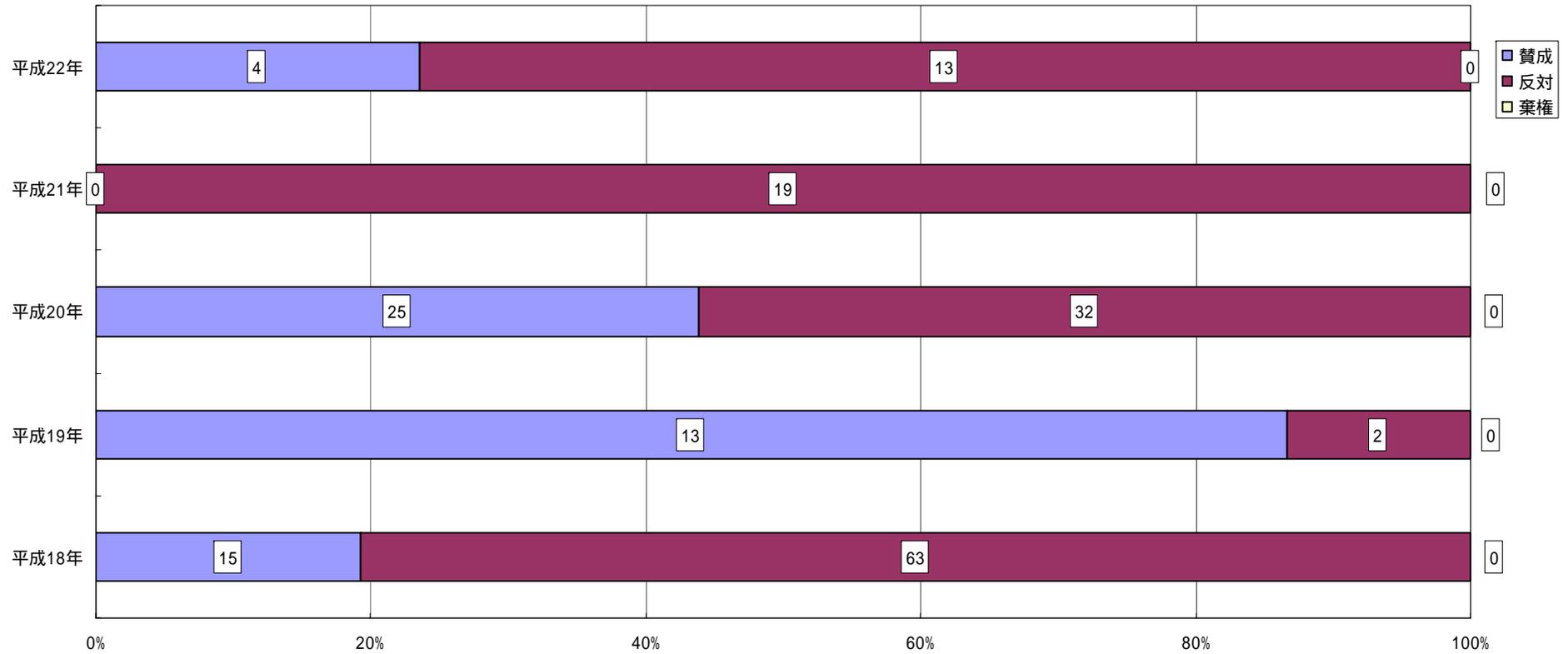
【参考:時系列】 株主提案 取締役(会)問題



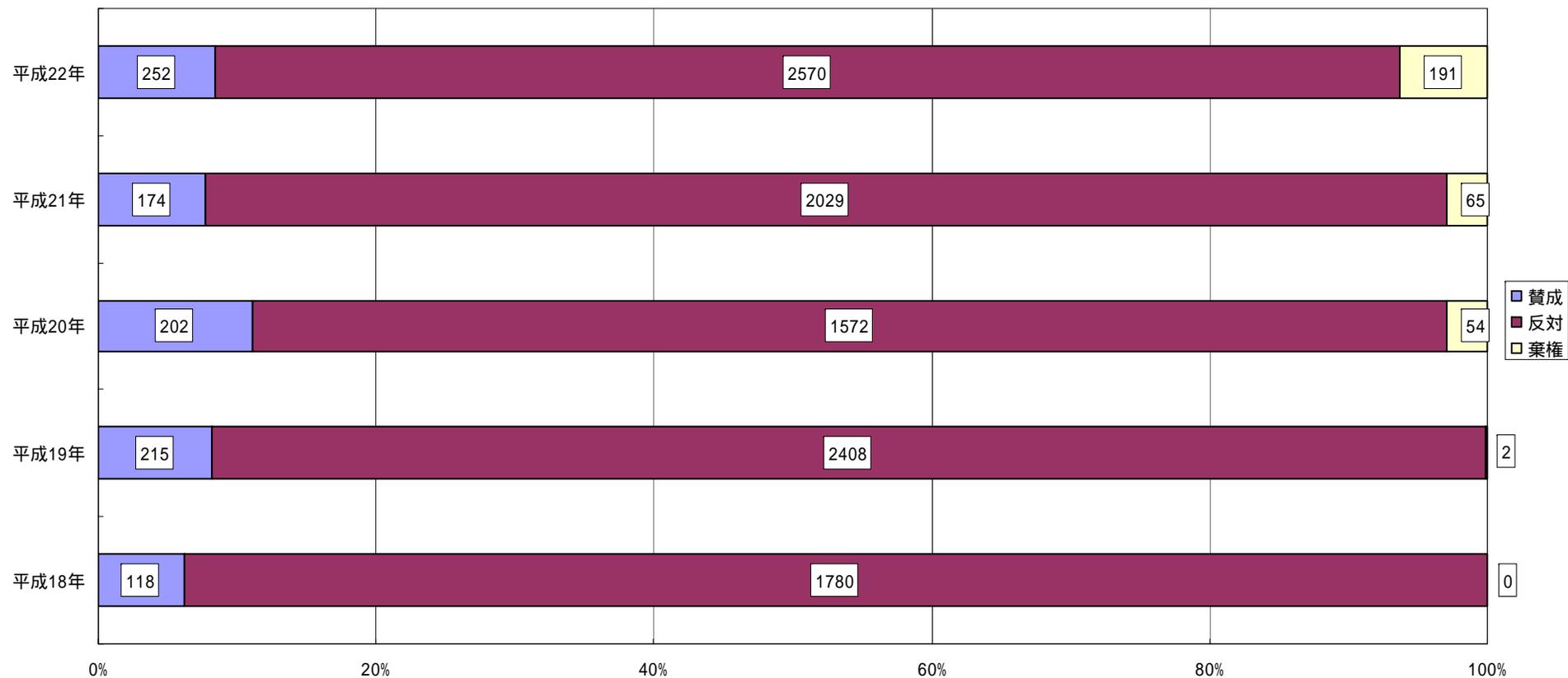
【参考:時系列】 株主提案 監査役(会)問題



【参考:時系列】 株主提案 退職慰労金の削減等



【参考:時系列】 株主提案 その他の定款一部変更



【参考:時系列】 株主提案 議決権行使件数合計

